

# 経済グローバル化と 企業・労働・都市の構造変化

林 上 ● 中部大学人文学部歴史地理学科教授



## はじめに

資本主義経済において企業はプラットフォームのような存在であり、企業経営者や労働者はその上に乗って経済的富を生み出していく。労働者は消費者でもあり、企業から供給される財やサービスを購入して生計を営んでいる。多くの企業が集まってつくる都市には企業家や労働者の居住空間もあり、都市規模は企業の集積量や労働者の数によっておおむね決まる。統計的には生産額や人口数によって把握されることが多い都市規模は、企業の立地動向や経営状況、あるいは就業機会の増減に応じて変化する。経済成長が伸び悩んでいる先進諸国では企業の国際競争力が低下しており、企業経営者は労働費の抑制や削減で対応しようとしている。競争力低下を回避するいまひとつの手立ては海外直接投資による生産地の移転であり、低廉な海外の労働力が企業を国内から国外へと引き寄せる。その結果、国内では生産量と雇用機会数がともに減少し、慢性的な税収不足による脆弱な財政体質はますます悪化していく。

本稿では1970年代の石油ショック以降、先進諸国の経済が辿った軌跡を追いながら、この間に企業、労働者、都市がいかに構造的に変化したかについて考える。長く尾を引くような停滞的な経済状態はいつ頃から始まったのか、二重構造的、分裂的な就業・労働体制はなぜ生まれたのか、さらに、新興国の追い上げを振り切るために新産業の創出に走っ

た結果、いかなる産業空間が生まれたか、こうしたテーマについて検討する。筆者の主たる関心は現代資本主義の発展にともなう都市の構造変化にある。都市の動向を知るには、それを構成する企業や労働者の実態を知らなければならない。都市は企業や労働者が集まってつくりあげている地表上の拠点である。拠点どうしが互いに繋がりがあってできる都市システムの形態は、経済活動の結果であると同時に、経済活動を規定する前提条件でもある。経済グローバル化は企業立地と労働力の空間的配置に影響を与え、結果的に都市システムのあり方をも左右する。

## 1. 経済グローバル化と新産業空間の形成

### (1) 石油ショックから今日までの国際経済の動向

現代の先進諸国は、資本主義経済が発展する過程の中にあつて、その性格を大きく変えようとしている。変化が起こり始めた時期は、第2次世界大戦後の高度経済成長が行き詰まりを示すようになった1970年代初頭までさかのぼることができる。一般的には1973年に起こった第1次石油ショックによる石油とその他資源の価格高騰が世界的不況をもたらしたことが原因とされる。しかし、経済変調の兆しはそれ以前からすでに見られたため、石油ショックで状況が一気に悪化したといえる (Hamilton, 1984)。経済は成長軌道から成熟過程へと移行せざるをえず、需要停滞で企

業の利益率も伸び悩んだ。これにインフレによる賃金上昇と高金利が加わったため、企業は技術革新への投資意欲を減退させた。世界的インフレの進行で資本集約産業も労働集約産業もともに不況に陥った。

こうした状況をさらに悪化させたのが、国際金融取引の変化である。1971年のニクソン・ショックで為替取引が変動相場制になり、相場の乱高下が企業経営から安定性を失わせた。日本の円と旧西ドイツのマルクは実態より安く評価され、イギリスのポンド、アメリカのドルは高めに評価された。このため日独両国は輸出競争力を強め、国際市場において経済的地位を高めた。この頃から既に同じ先進資本主義国でも日独と英米の間には違いがあり、めざすべき産業発展の方向も異なっていた。一方、オイルマネーを借り入れた新興国や一部の発展途上国は、外貨を稼ぐために安価な労働力を使って生産した工業製品を英米などの先進諸国に輸出するようになった。

先進諸国の経済が停滞し始めた要因はほかにもある。社会保障や環境保護への関心が高まり、税率が引き上げられたため、製品価格は上昇した。その一方で、石油価格の高騰はエネルギー節約技術の開発を促し、このため資源の使用量は減少した。たとえば日本が得意とする自動車生産では、車体の軽量化や燃費向上が進んだ。半導体技術が発展して電化製品の構造が変わり、これが資源使用量の削減につながったという面もある。さらにいえば、アメリカが介入して激化したベトナム戦争の泥沼化でアメリカ経済が疲弊したという政治経済的要素もある。ベトナム戦争には共産主義の拡大を抑えるという目的があったが、反共の砦とされた韓国、台湾、それにシンガポールなどのアジア NICs (のちの NIEs) では、開発独裁体制のもとで工業力

が急速に高まった。

その後、世界経済は冷戦体制の終焉にともなう新たな競争の時代へと進んでいく (Knox et al., 2003)。1990年代後半から本格化した海外直接投資は、国内における生産費の上昇や需要の伸び悩みを打破するために多国籍企業がとった戦略である。経済のグローバル化という言葉が日常的に使われるようになったのも、この頃からのことである。英米のアングロサクソン系企業を先頭に、世界市場をターゲットに地球的規模で生産・販売する企業が増えてきた (Scott, 1998)。各国政府は資本や金融取引の自由化を進め、組織再編で生まれた WTO のもとで貿易の自由化に取り組むようになった。しかし全面的な自由化は思ったほどには進まず、むしろ EU や NAFTA などマクロリージョン・スケールでの経済交流が先行した (Mackinnon and Cumbers, 2007)。

時代が進んで21世紀になると、さらに新たな動きが見られるようになった。産業資本主義から金融資本主義へすでに移行していたアメリカ経済は金融バブルでつまずき、2008年秋のリーマン・ショックを招いた。その余波は世界各地に及び、国際的金融ネットワークの影響力の強さをいまさらながら見せつけた。しかし、この間、頭角を現してきた BRICs をはじめとする新興諸国への影響は比較的小さく、これまで世界経済を牽引してきた先頭集団との間の格差は縮まった。従来から言われてきた世界経済の中心・周辺構造は依然として存在するが、その中間に準中心的存在としての新興経済圏が現れてきた。かくして、冷戦体制下の二極構造や終了後の一極構造でもなく、多極構造的段階へと資本主義経済は進んだ。

表1 世界の地域別輸出加工区数と就業者数（2006年）

地 域	輸出加工区数	就業者数（人）	地 域	輸出加工区数	就業者数（人）
アジア	900以上	55,741,147	南アメリカ	43	459,825
うち中国		40,000,000	移行経済地域	400	1,400,379
うちバングラデシュ		3,250,000	カリブ海諸国	250	546,513
中央アメリカ、メキシコ	155	5,252,216	インド洋	1	182,712
中東	50	1,043,597	ヨーロッパ	50	364,818
北アフリカ	65	643,152	太平洋	14	145,930
サブサハラ・アフリカ	90以上	860,474	合計（推計）	3,500以上	65,980,763
アメリカ合衆国	713	340,000			

注：ILOのホームページに掲載されている資料（<http://www.ilo.org/public/english/dialogue/sector/themes/epz/epz-db.pdf>）をもとに作成。

## (2) 多国籍企業の増加と立地移動の加速化

国と国の間で貿易品をやりとりする経済活動が長らく行われてきた。比較優位性にもとづく貿易は現在でも活発に行われているが、20世紀後半からは、企業が海外に進出して生産を行う新たな活動形態が見られるようになった。その主役を演じているのが、複数の国に生産や販売の拠点を設けて世界市場に製品やサービスを供給している多国籍企業である（Dicken, 2003）。多国籍企業の最初の登場は、19世紀後半にまでさかのぼることができる。しかし多国籍企業の活動が本格化するのには、国際的な情報通信システムや輸送システム、それに金融取引システムの整備が進んだ20世紀末期である（Pacione, 2009）。1990年代初頭の時点で世界にはこのような企業が3.7万社あった。これらが海外に展開した法人は17万をも数えた。1999年には企業数で6万、海外法人数では50万を数えるまでになった。この間、多国籍企業による生産額や販売額は大きく増えたが、注目すべきは少数の有力企業が大きな市場シェアを握っている点である。金融部門を除く上位100社で、多国籍企業全体が有する海外総資産額の15%を占めており、販売額では22%を占める。

国境の壁を越えていく多国籍企業と国家

は、ある時は利害をともにし、またあるときは敵対する。国内での経済活動によって雇用と税収を期待する国家の立場に立てば、生産拠点の海外流出は痛手である。しかし、国際競争力の低下を海外生産で補おうとする多国籍企業の立場からすれば、海外への移転は生き残りのためのやむを得ない選択である。一方、多国籍企業を受け入れる国にとっては、工業化や雇用機会創出で恩恵をもたらすこれら多国籍企業は歓迎すべき相手である。とりわけ工業化が遅れている発展途上国では、海外企業流入の効果は大きい。労働力の提供や生産基盤の整備はもとより税制面でも好条件を示し、多国籍企業の誘致に熱心に取り組んできた。沿海部や国境付近に輸出加工区（Export Processing Zone: EPZ）を設けた国は90以上をも数える。ILOの調査によれば、世界における輸出加工区の総数は3,500以上、そこでの就業者数は6,600万人にもものぼる（表1）。

このように、多国籍企業の流入が工業化の原動力となって経済発展につながった国は少なくない。しかし経済発展が続くと賃金水準も上昇するため、安い労働費を見込んで進出した多国籍企業にとって進出先の有利性は低下する。このため、経済的合理性を優先する多国籍企業は、より低廉な労働力の得られる別の国や地域へと移動していく。こうし

た変化は、労働力の国際的分業を前提とし、これを生かした企業の立地戦略によるものである (Massey, 1984)。行動それ自体は批判できないが、工業化半ばの国にしてみれば割り切れない行動と映るのではないか。国家は基本的に「自国」の企業が世界経済の中で競争力をつけ自立することを願っている (Pringle, 1992)。そのために国家は生産に適した環境を整えようとするが、多国籍企業は独自の判断や論理にしたがって行動している。空間的に移動できない国家と立地移動しやすくなった企業の間で、利害を巡る綱引きが日々繰り返されている。

### (3) 研究開発型、マルチメディア型の新産業空間

先進諸国の経済は海外直接投資で工業生産の一部を海外に移す一方、国内ではより高度な産業の創出をめざす方向で動いてきた。経済の国際競争力を維持するには、簡単にはキャッチアップできない産業を新たに生み出さなければならない。有望視されるのは、コンピュータ、情報通信の機器・ソフトウェア、医療・バイオテクノロジー、ファインケミカルなどである。いずれも研究開発型の新領域をめざす取り組みであり、多くの専門的人材を必要とする。しかもただ単に人材が集まればよいというのではなく、企業家精神に富んだ人々が互いに刺激し合って創造的に活動できる場が必要である (Scott, 1988)。これは20世紀型産業の延長線上にはない、新たな状況での研究開発でもある。

最初の成功例として知られるシリコンバレーの場合、資本、労働力、原料ともに、在来型産業とは性格を異にしている (Castells, 1996)。資本はハイリスク・ハイリターンを当然のものとするベンチャーキャピタルに頼るところが大きい。対比的に語られること

の多いボストン郊外の先端産業が従来型の資本に依存していたのとは対照的である (Saxenian, 1994)。労働力もこれまでとは異なり、西海岸の大学や有力大学の出身者を中心に専門技術者が研究開発業務を担った。もともとスタンフォード大学からのスピントアウトを契機に生まれたという経緯もあり、産学連携の組織はしっかりしていた。スタンフォード大学のアジア人留学生の役割も大きく、台湾、インド、中国の企業と連携する素地が敷かれていた。最後の原料では情報、知識、頭脳の占める割合が大きい。こうした生産要素を互いに結びつけたのが、技術開発指向性の強い社会文化的環境である。絶妙のバランスの上で、新世代をリードする新産業が生まれていった。

シリコンバレーに類似の研究開発型産業空間が、先進諸国の各地に現れてきた。ドイツではミュンヘン、フランスではパリ、ソフィアアンチポリス、イギリスではオックスフォード、ケンブリッジ、ロンドン西郊のM4コリドーなどである (Sternberg, 1996)。日本の場合、テクノポリス法によって指定を受けたテクノポリスが26箇所、地方に誕生した。これらはサイエンスパーク、サイエンスシティなど固有の名前で呼ばれているが、いずれも高度な技術がコアとなり特定の場所で集中的に研究開発が行われていることから、テクノポールと総称することもある (Castells and Hall, 1994)。

テクノポールが大都市から離れた研究的雰囲気につつまれた場所に多いのに対し、同じ新産業空間でも大都市の中に形成される場合がある。これは、インターネットの普及に刺激され種々のメディアを収集・加工・発信する拠点として成立した。テレビ、ラジオ、音楽など既存メディアに近く、大学、商工会議所、行政当局とも連携することができ

る。脱工業化で不要になった施設を活用したマルチメディアの制作活動で存在感を増してきた。サンフランシスコのマルチメディアガルチ、ニューヨークのシリコンアレイ、ロンドンのイーストエンドが有名である。アジアではシンガポールのテロック・アレイ、東京のビットバレー（渋谷周辺）、北海道のサッポロバレー（札幌駅北）などの名が知られている。

テクノポールの多くは新産業の創出に寄与していると考えられている。しかしたとえば日本のテクノポリスのように、名前とは少し違い既存工業の単なる集積であったり、先端産業が予定通りに生まれず期待を裏切ったりした事例も少なくなかった。大都市型の新産業空間については、空きビルなどを活用して停滞気味のインナーシティに活力を与えた点が評価された。雇用機会創出を評価する意見もある。しかしその一方で、マルチメディア産業が旧来のコミュニティに侵入してきたため、ビルの賃料が上昇したり、移転を余儀なくされた住民が現れたりしたことから、否定的にとらえる見解もある。

#### (4) 企業サービス業の発展と集積

先進諸国では在来型工業の国際競争力が低下し、生き残るために生産拠点を海外に移す企業が現れている。しかしすべての生産機能が流出したわけではなく、機能を高度化して付加価値の高い製品を生産するようになった企業もある。テクノポールなど新産業の創出によって新たな集積を生み出そうとする産業空間もある。しかし、これらの企業や産業で雇用できる労働力には限りがある。工業の再編で排出した余剰労働力や新規学卒労働者は、どこかの産業部門で吸収しなければならない。その役割を果たすようになったのが、第三次産業とりわけサービス業である。実際、先進諸国のサービス業の生産額が国内総生産額に占める割合は、1960年の51.6%、1990年の64.7%から2006年には72.1%まで高くなった（図1）。

この間にサービス業の就業人口が相対的にも絶対的にも増加したのは、以下の要因による。周知のように、サービスは大別すると対個人サービスと対事業所サービスに分か

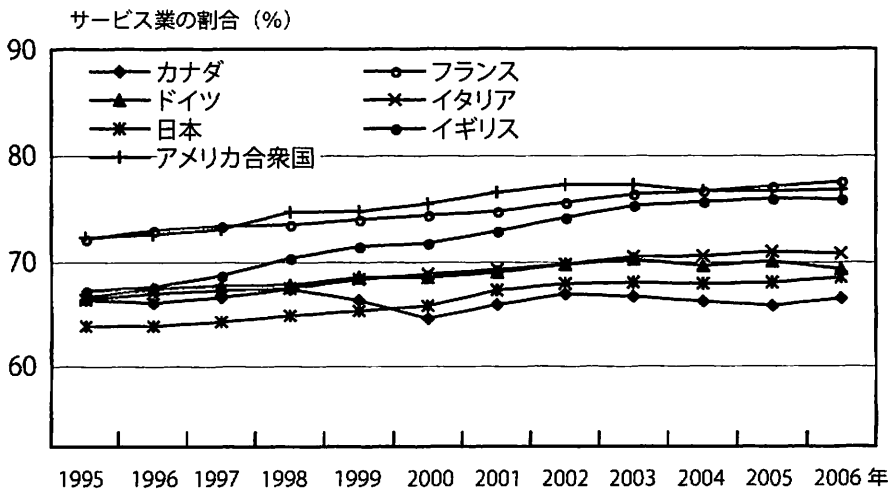


図1 主要先進国のGDPに占めるサービス業の割合 (%)

出典：世界銀行のホームページに掲載されている資料 (<http://search.worldbank.org/data?qterm=service&language=EN&format=html>) をもとに作成。

れる。前者は個人の生活のために必要なサービスであり、市場は基本的に局地的である。生活が豊かになれば、これまでモノの所有に向かってきた欲求がサービスに向けられるようになる。健康、スポーツ、福祉、医療、スポーツなど身体に関わるサービスのみならず、文化、芸術、娯楽、観光など心を豊かにするサービスを求める気持ちが高まる。また社会の高度化とともに能力の向上や専門性が求められるようになり、教育、法律、心理相談などのサービスも必要になる。

これらのサービスの中には、以前であれば家庭内や地域の中で自然に提供されていたものがある。しかし都市化や生活習慣の変化にともない、しだいにサービスが外部化され商品として市場で供給されるようになった。冠婚葬祭の各種サービスにその典型例が見られるが、いまや痒いところに手が届くほど多種類のサービスが手に入るようになった。このことは、職業別電話帳に新規に掲載されるようになった業種の多くがサービス業であることから明らかである。しかし、こうした個人向けサービス業の隆盛が現代のサービス経済化を牽引していると考えるのは正確ではない。むしろ本質は別のところにあり、企業活動を外部から支えるサービスすなわち企業サービスこそが、先進資本主義諸国の経済に不可欠な存在といえる。その理由は、専門的サービスを外部から調達して中間投入しなければ、企業の競争力が高まらなくなったからである。

国際競争力の強化をめざす企業は、業務を再編する過程で組織のスリム化を図った。国際経済の変動に素早く対応するには動きやすい組織にしておく必要があるからである。柔軟性に富んだ生産方式や組織はポストフォードイズムの要諦であり、必要であればそのつど外部から専門的サービスの供給を受

ける (Bryson and Henry, 2001)。製造部門を海外に移した企業が本国で行っているのは企画・管理・財務などの業務である。かつてのような産業部門別の国際労働力分業ではなく、機能別あるいは業務部門別の国際労働力分業で企業活動が行われるようになった (Castree et al., 2004)。金融、情報システム、法律、会計、広告宣伝、市場調査、コンサルティングなどの専門サービス業が、企業の中核管理機能を外部から支えている。

先進諸国の中でサービス経済化が最も進んでいるのは英米などアングロサクソン系の国である。これらの国では企業サービス業もよく発展しており、大都市中心部に集まっている (Marshall and Wood, 1995)。集まっているのは集積の経済が得られるのと、顧客である企業へのアクセスに都合がよいからである。たとえばニューヨークの場合、金融 (Finance)・保険 (Insurance)・不動産 (Real Estate) のいわゆる FIRE 部門で働く就業者の 90% はマンハッタンに集中している (Sassen, 2001)。ビジネスサービスの場合は 85% がやはり都心部に集まっている。情報通信システムの発展で分散的立地の可能性は高まったが、現実にはむしろ集まる傾向が強い。このことは、この種の企業サービス業が地価の高い都心部でも十分収益が上げられるほど専門的でレベルの高いサービスを提供していることを物語る。

## 2. 産業構造の高度化と労働の階層化

### (1) 産業構造の高度化と労働の二元化

脱工業化で工業生産の現場から排出された労働者は、サービス産業部門へと流れていく。しかし、昨日まで機械を相手に仕事をしていた労働者が今日からいきなり接客業務に就くのは容易ではない。こうした就業のミ

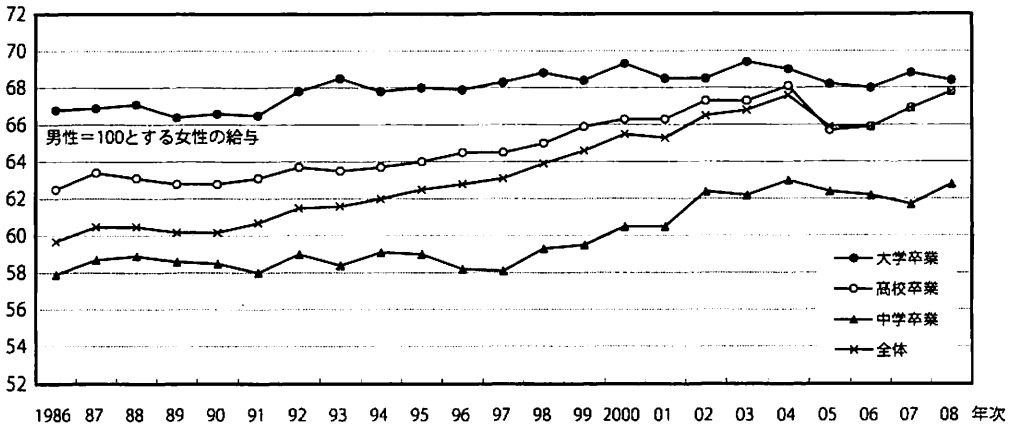


図2 一般労働者の学歴別男女間所定内給与格差の推移 (男性=100)

出典：厚生労働省、「賃金構造基本統計調査」をもとに作成。

スマッチを避けるには職業訓練などの機会を用意し、サービス業務に向くように技能を修得させる必要がある。すべてのサービス業ではないが、サービス業は人に接する場面が多く、接し方の態度や表情が労働の質を左右する性質をもっている (Lovelock, 2001)。感情労働と呼ばれるサービス業独特の性質ゆえに、男性より女性により適していると思われるサービス業種も少なくない。ここにサービス業とジェンダーとの間の深い関係がある。製造業主体からサービス業中心への産業構造の変化は、単に経済だけの問題ではなく、社会や文化などにもわたる幅広い問題なのである。

ジェンダーは労働の二元性を考えるさいのひとつの切り口である。男性は外で働き、女性は家庭にいて家事や育児に専念するという伝統的な考え方は洋の東西を問わない。しかし今日では、こうした労働観は過去のものとして家庭外で働く女性の数は確実に増えている。ところが、女性は男性に比べると非正規的な労働が多かったり、パートタイム労働であったりする割合が大きい。賃金水準は男性より低く、職場で昇進する割合も小さい。各国は男女間のこうした格差を縮める

ために法的制度や社会運動で対応しようとしているが、容易には改善されないのが現実である。

図2は、日本における一般労働者の男女間給与格差の実態を示したものである。男性の給与を100とした場合、学歴には関係なく、いずれも女性の給与は男性のそれを下回って推移してきた。学歴別で見ると中学卒業で格差がもっとも大きく、高学歴になるほど格差が小さくなる傾向がみとめられる。図は1972年に施行された男女雇用機会均等法が改正された1986年以降の状況を示しており、全体としては格差は縮まる方向にある。しかし依然として、学歴が大学卒業の労働者でさえ女性の給与は男性の70%にも満たない。労働者の年齢別で見ると、年齢の上昇にともなって格差は拡大する傾向があり、50歳代女性の給与は男性のその60%弱にとどまる。企業内での昇進にともない、男女間格差は広がっていく。

ジェンダーとは異なる正規労働、非正規労働という労働の二元性が、産業構造の高度化が進む中で顕在化してきた。これはポストフォーディズムすなわち多品種少量生産方式が定着していく過程で現れてきたものであ

る。企業は競争力を高めるために労働費の削減に乗り出した。以前のように多くの正規労働者を雇うのではなく、限られた基幹的労働者と、必要に応じて雇用する臨時的労働者を組み合わせることにより、総労働費を抑制しようとしている。その結果、社会保障や福利厚生などの手当を必要としない非正規労働者が多くなった。基幹的業務を担う正規労働者には、応用の利く柔軟性のある労働が求められる。誰もが正規労働者の地位を求めるが、それは緊張が要求される密度の高い労働でもある。

労働市場の二重構造化は、企業に国際競争力の強化が求められるようになって本格化した。各国が取り入れた新自由主義政策がこうした動きを後押しした点も見逃せない。日本では21世紀に入って労働市場の規制緩和が行われ、一気に非正規労働者の数が増えた。2008年秋のリーマン・ショックによる不況のさいには非正規労働者の解雇があいつぎ、大きな社会問題になったことはまだ記憶に新しい。非正規労働者を正規労働者にしようという企業も一部あるが、大きな流れにはなっていない。表2は、産業別・男女別の

正規、非正規労働者数を示したものである。産業別ではサービス業、男女別では女性労働者で非正規の割合が高いことがわかる。工場に労働者を派遣している労働者派遣業は、産業分類の上ではサービス業に属する。こうした例からもわかるように、労働市場の流動化にともない、労働内容と産業分類が合致しにくい事例が生まれている点には留意する必要がある。

労働市場の流動化は世界的な動きである。企業は代替可能な労働者を需給調節的に雇用する一方、基幹的業務を担う有能な人材を必要としている。実際、ドラッカー (P. F. Drucker) のいう知識労働者 (knowledge worker)、フロリダ (R. Frolida) のいう創造的階級 (creative class) は、これからの産業社会を切り開いていく担い手である (Drucker, 1993; Frolida, 2002)。数は多くないがそうした特殊な能力をもった労働者を必要とする社会に資本主義は到達したといえる。企業がそのような雇用戦略へと舵を切った以上、労働者も自己研鑽に励んで能力を高めるよう自覚的に行動する必要がある。

表2 産業別・男女別正規、非正規労働者数 (2010年)

(単位：万人)

産業	男性労働者数				女性労働者数				総労働者数			
	労働者数 正規	労働者数 非正規	合計	正規労働者 比率(%)	労働者数 正規	労働者数 非正規	合計	正規労働者 比率(%)	労働者数 正規	労働者数 非正規	合計	正規労働者 比率(%)
建設業	251	42	293	85.7	33	15	48	68.8	284	57	341	83.3
製造業	597	66	663	90.0	145	132	277	52.3	742	198	940	78.9
卸売業・ 小売業	313	86	399	78.4	158	298	456	34.6	471	384	855	55.1
宿泊業・ 飲料サービス業	55	50	105	52.4	38	160	198	19.2	93	210	303	30.7
医療・福祉	104	23	127	81.9	290	194	484	59.9	394	217	611	64.5
サービス業 (他に分類されないもの)	138	98	236	58.5	42	145	187	22.5	180	243	423	42.6
総計	1,458	365	1,823	80.0	706	944	1,650	42.8	2,164	1,309	3,473	62.3

出典：総務省，2010年，「労働力調査」をもとに作成。



## (2) 失業問題とその性格の変化

労働をめぐる二元性のうち最大の問題は、失業者と有業者の間の格差である。職業に就いていないということは、単に所得を得ていないということではない。自立した大人としての人格が否定されてしまったかに等しいほどの屈辱感を失業者に与える。それほど重大なことが、近年の社会ではごくあたりまえのこととして軽く受け止められているように思われる。先進諸国では1970年代初頭から失業問題が取り上げられるようになった(Haughton et al. 1993)。とくに西ヨーロッパでは高度経済成長の終わりとともに、若年層を中心に失業率が高くなり始めた。原因はいろいろ考えられるが、雇用機会が提供できる企業が不足していたことが大きい。しかし原因はそれだけではない。多くの産業分野で機械化や自動化が進んだこと、技術取得の能力低下から熟練労働力が不足したこと、それに柔軟性に富んだ労働力に対して需要が増えたにもかかわらず、その要請に応えられな

ったこと、なども指摘できる。

失業は求人数が求職者数を下回ることで起こる。しかしたとえ求人数が求職者数を上回ったとしても、失業者はでる。なぜなら、求人と求職の間にはミスマッチが生まれるのが普通であり、これが解消されない限り失業問題は解決されない。ではこうしたミスマッチはなぜ生ずるのであろうか。そこには情報の非対称性という現象がある。たとえば、いくら企業が人材を求めても、応募してきた求職者に関して十分な情報をもっているとはいえず、採用時に正しい判断が下せるとは限らない。企業が求めている人材にふさわしい能力がなければ、雇うことはできない。単なる数合わせでないところに失業問題の難しさがある。失業問題の性格も変わり、当初は半熟練労働者や単純労働者の失業が問題であったが、しだいに労働経験がほとんどない若年労働者の失業が深刻な問題になっていった。

近年の日本では1990年代初頭に起こったバブル経済の崩壊とその後の長期不況で、失

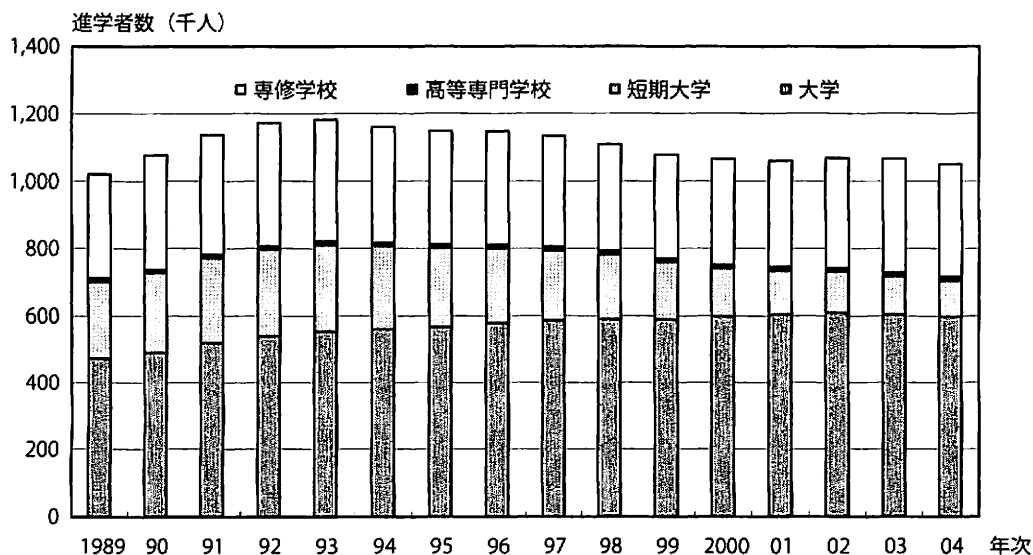


図3 日本における高等教育機関への進学者数の推移

出典：文部科学省、「学校基本調査」をもとに作成。

業が深刻な社会問題になっている。バブル経済期の人手不足がまるでウソのような変わり方である。新規卒者が就職できない「就職氷河期」という言葉が流行るほど事態は深刻化している。「就職氷河期」は一度ならず起こっており、社会の中で構造化する兆しさえみとめられる。有効求人倍率は低迷を続け、大学を卒業しても正規労働に就けない人が社会にあふれるようになった。これもその遠因を探ると、企業競争力の強化を理由に企業側が即戦力として期待できる正規労働者の採用を抑えてきたことが大きい。かつては新卒一括採用で入社した新人を社内教育で育成したが、そのような余裕が企業からなくなって久しい。

厳しいグローバル競争のことを考えると、採用条件を厳しくしようとする企業側の論理はわからなくもない。注意すべきは、企業側の要求水準の高さと大衆化した大学から輩出される学生のレベルの間に別のミスマッチが存在することである。学歴信仰、大企業指向が依然として根強い日本社会では、少数の大企業に求職が殺到する。強まる高度知識社会の掛け声と進む少子化のもとで、日本における大学進学者数は増加の一途を辿っている（図3）。しかし進学者数が多いことと人材能力が高いことは別のことである。社会に送り出される人材と実際に必要とされる人材の間にはギャップがあり、これが失業問題につながっている。

### (3) インフォーマル労働と社会経済的労働

現代社会には、経済学的には労働とはみなせない「労働」がある。ひとつは昔から続いてきた家庭内労働つまり家事労働であり、これは外部から所得をもたらす働き手を内部で支えるという意義をもっている。多くは女性によって担われており、次の時代を担う子

どもや高齢者の世話をするという重要な役割を果たしている。人口減少のために将来的には労働力不足が懸念される日本では、家庭にいる女性が社会に出て働くことが期待されている。それを実現するためには現在の育児・介護機能を誰がどのように担っていくのか、解決の方向が示されねばならない。育児や介護という「労働」を近隣社会が相互扶助のかたちで引き受けていた時代がかつてはあったが、今日ではそのような機能は失われてしまった。

正規の労働とはみなしにくいまひとつのタイプは、ボランティア労働である。これもかつては隣近所の助け合いの一環として行われていた。しかし現代のボランティア労働はそれとは性格が大きく違っており、地縁や血縁などとは関係なく行われている。動機は参加者ごとに異なるが、他者への共感や思いやりが根底にあることは間違いない。これまで生きてきたことに対する感謝の気持ちを行動で示したいという声がよく聞かれる。ボランティア労働が生きがいや自己実現につながっているという人も少なくない。いずれにしても、こうした無償の労働によって企業や行政の手では供給できないニッチなサービスが提供されている。

表3は、日本における非営利団体の従業者とボランティア従事者の規模を示したものである。文化・レクリエーション、教育・研究をはじめとする非営利活動はそれを本務とする従業者と、ボランティアとして行っている従業者の両者によって担われている。このうちボランティア従事者は全体では3,790万人にも達するが、これをフルタイムの労働として換算すると209万人が従事しているということになる。ボランティアといえどもすべてが無償ではなく、全体では5.3兆円が支払われている。しかし従業者が本務遂行の対価

表3 日本における非営利団体の従業者、ボランティアの人数と報酬額（2004年）

	従業者			ボランティア従事者		
	人数 (万人)	フルタイム の人数 (万人) 換算	雇用者報酬 (十億円)	人数 (万人)	フルタイム の人数 (万人) 換算	雇用者報酬 (十億円)
文化・レクリエーション	2.1	1.8	447	364	34	853
教育・研究	68.7	63.6	3,964	437	17	597
保健医療	199.5	175.3	9,815	295	16	359
社会サービス	135.4	117.1	3,490	483	35	812
環境	0.3	0.3	87	228	7	132
開発・住宅	26	22.8	1,103	1,497	61	1,245
法律, アドボカシー, 政治	0.2	0.2	9	21	1	22
フィランソロフィー仲介・ ボランティア推進	0.4	0.4	152	188	13	500
国際	1	0.9	44	46	4	161
宗教	30	24	655	152	12	343
業界団体・職業団体・労働組合	12.6	11.5	126	30	3	108
その他	14.1	12.8	935	49	6	184
合計	490.3	430.7	20,827	3,790	209	5,316

出典：内閣府，2007年，「非営利サテライト勘定に関する調査研究」をもとに作成。

として得ている報酬が20.8兆円であることを考えると、やはりボランティア従事者は自発的な意志にしたがって活動しているといえる。

このようにボランティア活動は、すべてが無償の労働で行われているわけではない。しかしかといって、ボランティア活動に通常の意味での労働市場があるわけではない。普通の労働には市場があり、労働は商品として売買されている。労働者が生み出した価値に応じて報酬が支払われる。通常は労働契約が事前に結ばれ、適正な制度のもとで労働者は働き始める。かりに契約内容に不都合があったり労働環境に問題があったりすれば、労働者はしかるべき当局に訴え出ることもできる。しかし、たとえば第三世界などでは、労働者が不当な条件で働かされることもまれではない。そのようなところで栽培された農産物を購入した先進国の消費者は、そのような事

実を知ってどのような気持ちになるであろうか。労働は単なる商品ではなく、その中には社会的な関係性が含まれている。公正さを欠く労働に対して異議を唱えるのは至極、当然なことであり、消費者が不買運動などで現地労働者を支援するのも、また自然なことである。労働の社会経済的側面にも注意を払う必要がある。

### 3. グローバル経済を管理する世界都市

#### (1) グローバル化する経済のコントロールポイント

国内企業が生産や販売の拠点を海外に広げる動きは段階的に進んできた。当初は比較的身近な国への進出にとどまっていたが、しだいに遠方の国にまで広がるようになり、やがて国際的な企業組織網が形成されていった (Coe et al., 2007)。大きくなった企業組織

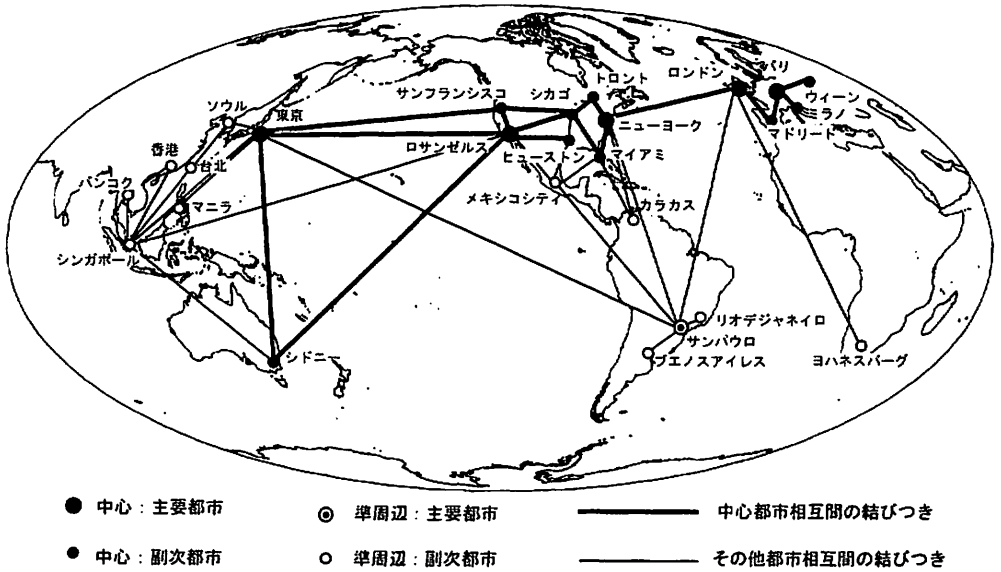


図4 世界の中心都市，準周辺都市の階層性とネットワーク

出典：Friedmann, 1986をもとに作成。

のネットワークを束ねるためには管理しやすい都市、すなわちコントロールポイントに中枢管理機能を設けるのがよい。企業の場合は本社・本店などであり、ここで企業全体の行動に関して重要な意志決定を行うようにする。決定の内容は組織網を介して世界各地に展開する自社の事業所に伝えられる。その逆の流れもあり、各地で行われている事業内容は組織のネットワークを通して吸い上げられ、最終的に本社に届く。こうした双方向の情報連絡に適した都市が地表上の数ある都市の中から選ばれ、やがて他の都市群とは異なる特徴をもった都市としてその姿を現すことになった。

このような都市は、国内市場と海外市場を結びつける接点の上に位置している。人口が多かったり政治機能があつたりするというだけでは十分とはいえない。地球規模で管理・指令が行える戦略的位置になければならない。とりわけ経済活動の血液ともいわれる金融の存在が重要である。国際的な為替取引、証券取引、銀行など国際金融組織に近い

ことは不可欠な条件といえよう。企業本社が意志決定を行うのに必要な機能は金融だけではない。法律、会計、広告宣伝、市場調査、コンサルティングなど、いずれも地球規模で展開されている事業を外部から支える専門的機能が必要である。こうした機能の専門的知識や情報によって経営上の不確実性を減らし、適切な判断を下す。

上で述べた条件に当てはまる国際的都市を見出す研究は、すでに1960年代から行われてきた (Hall, 1966)。この頃はまだ今日のようなグローバル化は見られず、選ばれた都市はニューヨーク、東京を除けば西ヨーロッパに多かった。フリードマン (J. Friedmann) による1980年代中頃の研究 (Friedmann, 1986) では30都市がノミネートされ、それらは重要性に応じて世界経済の中核に位置する主要都市、副主要都市、準周辺の主要都市、副主要都市に階層区分された (図4)。1980年代末のシュリフト (N. Thrift) の研究 (Thrift, 1989) では3つの都市階層としてとらえられており、上位クラスにはニューヨーク、ロン

ドン、東京が入るとされた。パリ、ロサンゼルスなど中位クラスの都市は国際的なビジネスシステムとつながりをもっているが、その下の地域センター都市になるとシステムとしてのつながりは弱まる。ニューヨーク、ロンドン、東京はテイラー (P. Taylor) による類似の研究 (Taylor,2000) でも最上位に位置づけられており、世界都市としての地位を確実なものにした。

何をもち世界都市とするかは見方によって異なる。多国籍企業の本社、国際金融機能、専門的企業サービス業の集積は判定の指標として外せないであろう。国際的な企業、機関、組織の集積が集積の経済を生み、さらに機能が集まるといふ累積的な集積立地現象がみとめられる。こうした機能を受け入れるためのオフィスビルが多数建設され、ビルのメンテナンスや清掃など付随するサービス業も集まる。就業者の労働、居住、消費、

移動などに関わる多くのサービスも必要である。世界都市では地球規模での人の出入りが多く、それは専門職種のエリートクラスに限らない。不法移民に近い労働者が低賃金で働く職場もあり、まさに混沌としたメトロポリスである。さまざまなレベルの人や機能が多種多様であるがゆえ、産業、居住、文化の空間的セグレーションもまた明瞭である (Sassen, 1998)。

(2) グローバルな都市システムと世界都市

世界都市をめぐる議論は、えてしてどの都市が世界の中で何番目に大きいかという順位を競うランキングの話に矮小化されやすい。順位はたしかに重要な情報ではあるが、より重要なのは都市をそのような順位につかせている要因を探ることである。多国籍企業の本社数や国際的な金融機関の集積量が指標になっていれば、それらの変化は都市の

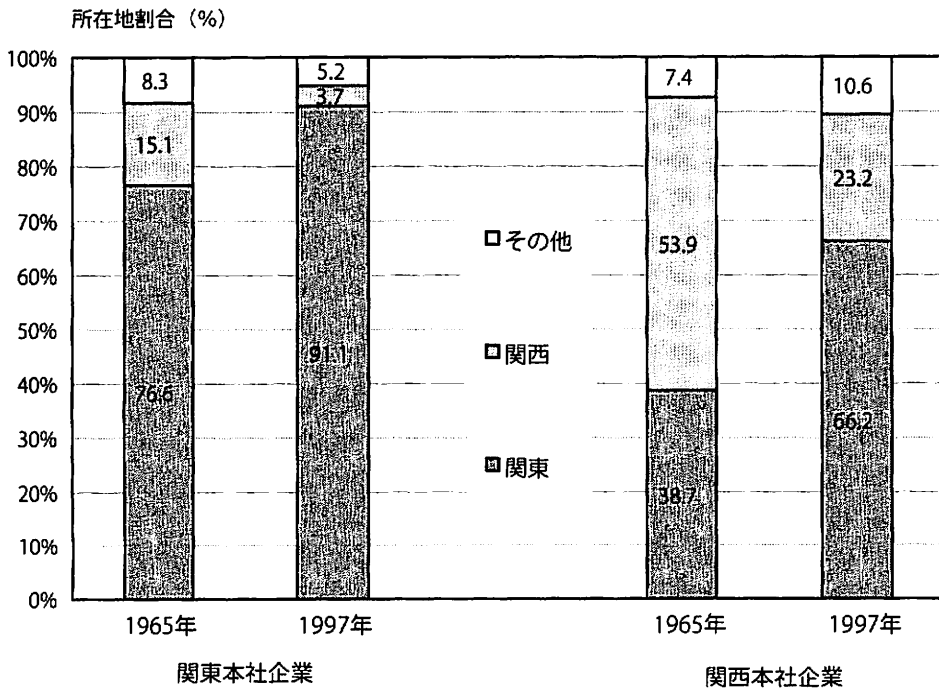


図5 関東、関西に本社のある卸売・貿易企業の役員所在地の変化  
 出典：国土交通省，2001年，『大都市圏のリノベーション・プログラム』に掲載されている資料をもとに作成。

順位にも反映される。順位は、多国籍企業や金融機関が国内的、国際的スケールにおいてどのような状況にあるかを示唆する。その国の経済が順調に発展し、その牽引役である企業が国の内外で活躍すれば、集積拠点に選ばれた都市の順位は上昇する。逆に経済が低迷したり、ライバル都市が成長したりすれば、これまで維持してきた地位は低下する。

1980年代の日本では、石油ショックを乗り越えて新たに発展を始めた企業による東京への集中傾向が明確になった。こうした傾向は国内的要因よりも、むしろ国際的要因によって促された。低燃費自動車に代表されるように日本製品は世界市場で高い評価を受け、輸出が活況を呈するようになったからである。これにともない、関西系企業が実質的本社を国際機能に一日の長がある東京に移すなど、いわゆる「東京一極集中現象」が進んだ。図5は、関東、関西に本社を置く企業の役員が、通常、どこで勤務しているかを示したものである。これによると、関西本社企業では1965年当時、役員38.7%は東京で業務に就いていたが、1997年にはその割合が66.2%にもなった。つまり関西に本拠があるにもかかわらず、7割近くは関東つまり東京で業務に当たるようになった。企業の中には、本来の本社とは別に、東京にも本社を置く二本社制をとるところが少なからず見られるようになった。

その後、日本の貿易黒字はさらに積み上がり、経済的チャンス求めて多くの企業が東京に拠点を構える動きは最高潮に達した。これが東京の世界都市へのランクインを決定づけたことは間違いない。しかし残念ながら、そうした動きも長くは続かなかった。バブル経済の崩壊にともなって国内経済が低迷状態に陥ってしまったからである。とりわけ地価の暴落で膨大な不良債権を抱え込ん

だ金融機関が受けた打撃は大きく、東京の金融センターとしての地位は後退を余儀なくされた。対照的に東アジアでは新興国の経済発展が本格化し、経済活動の拠点となる大都市が台頭してきた。アジアでは抜きん出た存在であった東京の世界都市としての地位が相対的に低下したことは明らかである。しかし、首都・東京がもともとある政治に加えて経済、文化、科学、社会などの面で抜きん出た地位に達した事実が変わりはなく、日本の都市システムが東京を中心に動いている事実に変化はない。

1970年代の石油ショックによる石油価格の高騰で中東産油国には膨大なオイルマネーが世界中から集まるようになった。その資金のうち運用目的でアメリカに向かったものは、ニューヨークにある国際的な金融機関を経由して逆に世界中に貸し付けられた。旧西ドイツや日本などによって経済的に追い上げられていたアメリカでは、産業構造の転換が進められた。北東部のスノーベルトから南部・西海岸のサンベルトへと、企業の移動をとまなう地殻変動が起こった。なかには東部のニューヨークから他都市へ本社機能に移す企業もあった。しかしニューヨークは、オイルマネーの流入を受け止めた金融機関の復活を契機に生氣を取り戻した。大都市の国際化・24時間化が進んで都心部は拠点性を強め、これがインナーシティの更新、すなわちジェントリフィケーションにつながった。

日本における東京の地位とは違い、ニューヨークの全米に占める企業集積の割合はそれほど大きくない。しかしそれでも、ニューヨークが世界都市としてロンドン、東京を凌いで最上位にあるのは、この国の経済、政治、社会、文化の裾野が広いからである。2001年9月11日の同時多発テロでニューヨークの

世界貿易センターが標的とされたことは、この都市が良くも悪くも現代資本主義経済の世界中枢として機能していることを物語る。7年後の2008年秋にリーマン・ショックが起こるまで、ニューヨークを中心としてアメリカは世界中から資金を集め、これを元手に経済発展を維持する流れを生み出していった。

大英帝国の首都として君臨してきたロンドンも、もともと金融中心地としての性格もっている。ロンドンにもかつては工業機能があったが、国際競争力の低下とともに衰退した。保守党政権は衰退したインナーシティの再生に力を入れ、港湾地域を金融・業務機能の集積地に変えた。1986年の金融ビッグバンによって国際的な金融取引が活発化し、多くの外資を取り込むことに成功した (Cohen, 1998)。ドイツ、フランスなど近隣諸国にライバルとなる大都市が多くある中で、国際言語である英語が使われていること、世界標準時の中心地に近いこと、などの文化的、地理的要因が有利に作用している。ソ連崩壊後の社会的混乱のさいに資産逃避先や投資対象先としてロンドンが選ばれるなど、歴史的蓄積を背景とするこの大都市の影響力は大きい。

ニューヨーク、ロンドン、東京の三大都市は、その地理位置関係も作用し、国際金融取引の中心地として機能している。南北アメリカ、ヨーロッパ、東アジアのそれぞれ最上位にあるこれらの都市は、一見すると互いにライバル関係にあるように見える。しかしそれは都市を単位として見ているからであり、企業を単位として見ればまた状況は異なる。たとえば東京に本社を置く日本企業は、ニューヨークやロンドンにある支社、支店を通してアメリカやヨーロッパで展開する事業を管理する。本社と支社がライバルになることはありえず、互いに連携して組織を動かしてい

る。ライバルとなるのは他の同業企業であり、都市ではない。このことは金融分野でこれらの都市が補完的役割を果たしていることからわかる。すなわち東京は、国際貿易で生み出した資金をニューヨークに貫流させて運用益を得ようとする。ニューヨークはこの資金を金融商品に加工し、世界中に貸し付ける。ロンドンも世界各地の小規模な金融市場の取引中心として独自に機能している。こうした機能分担や住み分けにより、世界の金融システムは維持されている。

### (3) 中枢管理機能の大都市集中

世界都市あるいはそれに準ずる都市がそのような地位につけたのは、企業の本社機能や国際的な金融機能の集積立地に成功したからである (Meyer, 1998)。これは脱工業化が進む先進諸国にあって、工業化とは別の仕組みで雇用を生み出し、それを都市発展につなげてきた結果でもある。別の仕組みとは、経済活動を産業別に分業化するのではなく、業務別に機能を分担するやり方である (Taylor, 2003)。たとえば、世界都市の都心部には産業分類でいえば工業に分類される企業の本社が立地している。同じ都市内あるいは大都市圏の中ではあるが、本社からやや離れたところに研究開発センターが置かれている。さらに販売を担当する営業所や広告宣伝活動を行う部署が大都市内に配置されている。しかし生産を行う工場は近くにはなく、別の地方都市や海外に配置した工場で行われている。このように、企業としてはメーカーであっても、世界都市にあるのは生産を行う現業機能ではなく、本社、研究所、営業所などの業務部門である。

中枢管理部門と生産を担当する現業部門の分離はかなり以前から行われてきた。海外直接投資が本格化して以降は、こうした分離

表4 東京、名古屋、大阪などの事業所数、従業者数の推移

	事業所数 (指数)					従業者数 (指数)				
	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
東京都	100.0	97.5	96.8	90.9	86.6	100.0	110.3	112.9	108.2	109.4
神奈川県	100.0	105.0	106.3	100.7	94.0	100.0	114.5	119.3	114.1	112.7
愛知県	100.0	102.5	102.5	96.8	90.1	100.0	113.1	117.9	113.1	115.3
大阪府	100.0	100.6	99.1	89.9	79.6	100.0	110.2	113.4	103.8	96.6
東京23区	100.0	96.5	94.5	88.2	83.7	100.0	109.3	110.5	105.5	106.6
横浜市	100.0	104.0	105.9	99.2	93.0	100.0	115.3	122.3	118.7	119.1
名古屋市	100.0	102.1	100.4	92.1	84.9	100.0	111.7	115.4	106.3	105.8
大阪市	100.0	99.8	95.3	84.3	72.9	100.0	109.1	109.2	97.1	88.7

出典：総務省、「事業所・企業統計調査」をもとに作成。

は地球規模で行われるようになった。世界都市に本社を置く企業は世界市場を見すえ、もっとも適切な場所で生産を行い、かつまた製品を送り出す。こうした国際戦略のもとで企業業務の分業化が進み、組織全体に指令を出す管理・統括機能が特定の世界都市に置かれるようになった。この種の国際戦略は産業の種類を問わない。国際化が進んでいる銀行、保険などの金融部門はもとより、会計、法律、広告宣伝、運輸、航空などのサービス部門、それに卸売、小売部門でも行われている。

世界都市に多国籍企業の本社が集まる一方で、そのあおりを受けて、国家的都市システムの中で地位を相対的に低下させる都市が現れてきた。一般的な動きとして、国内第1位の都市と2番目の都市の差が開く傾向がみとめられる。たとえば日本の場合、東京一極集中化の裏側で大阪を中心とする関西経済圏の地盤沈下が進んだ。表4はこのことを示しており、大阪府と大阪市では1990年代中頃以降、事業所数が減り続け、1980年代中頃に比べて20%ほど少なくなった。2000年代以降は大阪市で従業者数が減少するようになり、20年間で10%以上も減少した。これらは東京、名古屋あるいは愛知とは明らかに異なる動きであり、地元ではかなりの危

機感をもって受け止められている。

1990年代中頃以降にインターネットの普及が本格化し、交通事業の規制緩和が進められた。交通・通信の進展はグローバル・スケールで起こっており、押しとどめることができない。高速交通手段や高度な情報通信システムの発展は時間距離を短縮する効果がある。これにともない、下位から上位に向けて都市機能が吸い上げられるストロー効果が働くようになった。しかし、機能集中を強めた東京でさえ、昨今は安閑とはしてられない。近隣諸国の経済発展がめざましく、後を追いかけられる立場に立ったからである。近隣新興国との経済競争を意識してか、東京の国際的機能をさらに強化して対抗すべきという意見も上がっている。羽田空港のハブ機能促進や京浜港湾の国際コンテナ戦略港湾指定などは、そうした流れの中で位置づけられる。

東京への機能集中傾向は、バブル経済崩壊後の企業再編によって強まった。不良債権を抱えて苦しんだ都市銀行は再編され、合併された銀行の本部機能は地方都市から東京へ整理統合された。再編統合は百貨店など小売業部門でも進んでいる。本社が東京にある企業の地方支社、営業所の機能は縮小された。この結果、たとえば東北地方や中国地方をテ



リトリートとしてきた仙台、広島の支店としての役割は後退した。同じく支店都市としての性格をもつ名古屋は、近隣に工業機能を抱えているためリーマン・ショックまでは輸出で外貨を稼ぎ、その地位を持ちこたえた。しかしさらに脱工業化が進めば、都市発展の行方に予断は許さない。

## おわりに

脱工業化、産業空洞化、工業生産の海外流出など、日本国内から工業生産機能が失われていく現象を言い表す言葉は多い。いずれも否定的な意味で用いられており、こうした現象が日本社会に及ぼす影響を危惧する文脈の中で使われている。危惧の奥底には、工業生産なしで日本経済は成り立っていくのか、工業に代わる新たな産業は本当に生まれるのかといった疑問や疑念が潜んでいる。イギリスやアメリカが過去に辿った道を歩むのが資本主義の道理であるとしても、本当にそれしかないのか、確信をもって答えることができない。はっきりしているのは、サービス経済化への道を急ぎ足で進む英米が先にあり、後からは工業生産力を強めつつある多くの国が追いかけてきているという現実である。いまひとつ明確なのは日本の地理的位置であり、国際的な工業生産ネットワーク上の一極として台頭めざましい東アジア経済圏の中にあるという事実である。

イギリス、アメリカが先行的モデルを示していることは明らかであるが、それをすべて模倣する必要はない。むしろ単なる模倣は失敗を招く。日本の特技といえる質の高い工業生産技術は維持しなければならない。これをさらに高めるために、新興国の経済発展を取り込むことを考える。国際的な労働分業が普通の今日、生産は国内に限定されない。たとえ海外生産のウエートが増すとしても、なお

海外生産を支援するより高度な技術を国内で磨く余地はある。生産に限らず、新興国のインフラ整備を進めるための支援ノウハウを国内で蓄積するという道もある。さらには、世界市場へ送り出す魅力的な商品やサービスの企画や開発を行う機能を国内で維持するようにする。これらはいずれも、国内で最終製品を直接生み出すという生産形態ではない。海外での生産、施工、販売のための国内機能の強化や高度化である。当面は大きな成長が見込まれるアジア市場を対象に、アジア全体の底上げを図る裏方の機能として技術力を磨く。これにより、人、モノ、情報の相互交流は今以上に活発化するであろう。はっきりしているのは、潜在的市場の確保なくして成長はありえないということである。たとえ縮小する国内市場に期待がもてず海外に打って出たとしても、回り回って富は国内に還流する。グローバル・スケールでの循環的な経済発展こそが、日本の進むべき道と考える。

大きな工業生産で都市を支えていく時代は終わった。工業部門からの労働力排出は依然として続いており、工業生産が人口を引きつけることは、もはやないであろう。しからば都市はどうなるのか。答えは多様なサービス部門の雇用機会を都市の中に生み出すことである。現代のサービスは以前のようなローカルな需要を満たすだけのサービスではない。より広い地域に対して質の高いサービスを提供し、都市に多くの収入をもたらす基盤的なサービスである。すでに日本の文化や伝統を生かした観光、情報、メディア、映像、出版などをサービス産業化する動きは生まれている。生かせる資源は文化や伝統だけではない。科学技術や生産技術に裏付けられた医療、健康、福祉、教育などのサービス分野でも発展が見込まれる。ここでも、経済成長

で所得が増え中間層が形成されつつある新興諸国は有力な対象となろう。日本の文化、伝統、科学技術、生産技術を核としたサービスの産業が国全体をおおう。そこを拠点にグローバルスケールでネットワークが張り巡らせ、海外の工業、農業生産地域と結びつく。その第1段階として、アジア太平洋をターゲットにマクロリージョナルな経済圏を形成すべきではないだろうか。

### 【引用文献】

- Bryson, J. R. and Henry, N. (2001): The global production system: from Fordism to post-Fordism. In Daniels, P., Bradshaw, M., Shaw, D. and Sidaway, J. (eds) *Human Geography: Issues for the 21st Century*. Prentice Hall, Harlow.
- Castells, M. (1996): *The Rise of the Network Society*. Blackwell, Oxford.
- Castells, M. and Hall, P. (1994): *Technopoles of World: The Making of 21st Century Industrial Complexes*. Routledge, London.
- Castree, N., Coe, N., Ward, K. and Samers, M. (2004): *Spaces of Work: Global Capitalism and Geographies of Labour*. Sage, London.
- Coe, N. M., Kelly, P. F. and Yeung, H. W. C. (2007): *Economic Geography: A Contemporary Introduction*. Blackwell Publishing, Malden, Massachusetts.
- Cohen, B. (1998): *The Geography of Money*. Cornell University Press, Ithaca, New York. 本山美彦監訳 (2000): 『通貨の地理学』シュプリンガー・フェアラーク東京。
- Dicken, P. (2003): *Global Shift*, 4th edition. Sage, London.
- Drucker, P. (1993): *Post-capitalist Society*. Butterworth Heinemann, London. 上田惇生訳 (2007): 『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社。
- Friedmann, J. (1986): The world city hypothesis, *Development and Change* 17: 69-74.
- Frolida, R. (2002): *The Rise of Creative Class: and How it's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*. Basic Books, New York. 井口典夫訳 (2008): 『クリエイティブ資本論 - 新たな経済階級 (クリエイティブ・クラス)の台頭-』ダイヤモンド社。
- Hall, P. (1966): *The World Cities*. Weidenfeld and Nicolson, London.
- Hamilton, J. (1984): Industrial restructuring: an international problem, *Geoforum* 15: 349-364.
- Houghton, G., Johnson, S., Murphy, L. and Thomas, K. (1993): *Local Geographies of Unemployment*. Avebury, Aldershot.
- Knox, P., Agnew, J. and McCarthy, L. (2003): *The Geography of the World Economy*, 4th edition. Edward Arnold, London.
- Lovelock, C.H. (2001): *Service Marketing*. Prentice Hall, Upper Saddle River, New Jersey.
- Mackinnon, D. and Cumbers, A. (2007): *An Introduction to Economic Geography: Globalization, Uneven Development and Place*. Pearson, Harlow.
- Marshall, J. N. and Wood, P. A. (1995): *Service and Space: Key Aspects of Urban and Regional Development*. Longman, Essex.
- Massey, D. (1984): *Spatial Divisions of Labour: Social Structures and the Geography of Production*. Macmillan, London. 富樫幸一・松橋公治監訳 (2000): 『空間的分業 - イギリス経済社会のリストラクチャリング-』古今書院。
- Meyer, D. R. (1998): World cities as financial centres. In Lo, F. and Yeung, Y. (eds), *Globalization and the World of Large Cities*. United Nations University Press, Tokyo.
- Pacione, M. (2009): *Urban Geography: A Global Perspective*, 3rd. edition. Routledge, London.
- Pringle, R. (1992): Financial markets versus governments. In Banuri, T. and Schor, J. (eds) *Financial Openness and National Autonomy*. Clarendon Press, Oxford.
- Sassen, S. (1998): *Globalization and its Discontents*. The New Press, New York. 田淵太一・原田太津男・尹 春志訳 (2004): 『グローバル空間の政治経済学 - 都市・移民・情報化-』岩波書店。
- Sassen, S. (2001): *The Global City: New York, London, Tokyo*, 2nd edition. Princeton University Press, Princeton, New Jersey. 伊豫谷登士翁監訳 (2008): 『グローバル・シティー ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む-』筑摩書房。
- Saxenian, A. (1994): *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*. Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts. 山形浩生・柏木亮二訳 (2009): 『現代の二都物語 - なゼンリコンパレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか-』日経BP社。
- Scott, A. J. (1988): *New Industrial Space*. Pion Press, London.
- Sternberg, R. (1996): Reasons for the genesis of high-tech regions, *Geoforum* 15: 349-64.
- Taylor, P. J. (2000): World cities and territorial states under conditions of contemporary globalization, *Political Geography* 9(1): 5-32.
- Taylor, P. J. (2003): *World City Network: A Global Urban Analysis*. Routledge, London.
- Thrift, N. (1989): The geography of international economic disorder. In Johnston, R. J. and Taylor, P. J. (eds) *A World in Crisis*. Blackwell, Oxford.

はやし・のぼる◎1947年、岐阜県生まれ。1975年に名古屋大学大学院文学研究科博士課程を修了後、名古屋学院大学経済学部助教授、名古屋大学情報化学部教授を経て2001年に名古屋大学大学院環境学研究科教授に就任。2008年3月に名古屋大学名誉教授となり、翌4月に中部大学人文学部歴史地理学科教授に就任。専門は経済地理学、都市地理学。1986年に「中心地理論研究」で文学博士の学位を取得。1988年には日本都市学会から「都市学会賞」を受賞。最近刊の『現代社会の経済地理学』をはじめ14冊の単著のほか、『現代都市地域の構造再論』など3冊の編著がある。